

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第59期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 英男
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 英男
【縦覧に供する場所】	仙波糖化工業株式会社東京支社 （東京都台東区上野2丁目7番7号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,976,619	11,453,309	11,869,703	11,826,425	12,265,998
経常利益 (千円)	621,120	240,791	461,002	501,340	560,513
当期純利益又は当期純損失 (千円)	235,641	17,208	72,310	144,072	294,305
純資産額 (千円)	6,363,763	6,222,535	6,244,445	6,395,095	6,684,697
総資産額 (千円)	11,413,000	11,306,634	11,684,977	11,800,315	15,176,170
1株当たり純資産額 (円)	558.27	549.12	553.19	560.17	585.74
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	21.41	1.51	6.40	11.83	25.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	55.0	53.4	54.2	44.0
自己資本利益率 (%)	3.9	-	1.2	2.3	4.5
株価収益率 (倍)	14.4	-	45.6	31.5	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	593,745	879,514	815,129	816,779	540,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,082,310	1,160,362	559,239	643,701	1,670,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,121	27,164	58,943	222,186	2,161,769
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,445,082	1,147,526	1,330,753	1,281,566	2,315,956
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	344 [104]	333 [88]	351 [100]	352 [96]	354 [81]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,687,135	11,148,265	11,512,732	11,486,147	11,890,602
経常利益 (千円)	576,235	235,017	395,572	418,713	456,910
当期純利益 (千円)	217,206	25,346	38,212	90,958	240,636
資本金 (千円)	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500	1,500,500
発行済株式総数 (千株)	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400
純資産額 (千円)	6,306,143	6,219,995	6,222,843	6,326,864	6,528,480
総資産額 (千円)	10,635,572	10,385,580	10,772,426	10,951,709	14,276,925
1株当たり純資産額 (円)	553.22	548.89	551.28	554.31	572.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	19.73	2.23	3.38	7.26	20.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	59.9	57.8	57.8	45.7
自己資本利益率 (%)	3.6	0.4	0.6	1.4	3.7
株価収益率 (倍)	15.7	94.2	86.4	51.4	20.2
配当性向 (%)	42.0	357.7	236.7	110.2	39.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	303 [24]	291 [8]	301 [8]	301 [10]	303 [9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	栃木県真岡市にカラメルの製造販売を目的として仙波糖化工業株式会社を設立する。
昭和27年12月	東京都世田谷区に東京支社を開設する。
昭和36年4月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和39年3月	粉末製品の製造販売を開始する。
昭和41年10月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和42年7月	茨城県水戸市に水戸工場を新設する。
昭和42年9月	東京都墨田区に東京支社を移転する。
昭和46年11月	栃木県真岡市に真岡第二工場を新設する。
昭和47年5月	本社内にスプレードライ技術研究所を新設し、スプレー技術コンサルタント業務を開始する。
昭和49年3月	真岡第二工場の第二期工事を完了し、凍結乾燥製品の製造販売を開始する。
昭和49年5月	包装部門として仙波包装株式会社（現・連結子会社）を設立し、包装業務を始める。
昭和51年3月	東京都千代田区に東京支社を移転する。
昭和52年9月	本社工場に造粒設備を新設し、造粒製品の製造販売を開始する。
昭和53年7月	「粉末タレ」「粉末味噌汁」等のブレンド製品の製造販売を開始する。
昭和54年9月	栃木県真岡市に真岡第三工場を新設し、噴霧乾燥及び造粒装置を増強する。
昭和58年3月	栃木県真岡市に仙波包装(株)第二工場を新設する。
昭和60年5月	真岡第二工場にドラムドライヤーを新設する。
昭和62年6月	本社内にブレンド工場を新設する。
昭和63年9月	水戸工場を閉鎖し、カラメル製造ラインを真岡第三工場へ移転する。
平成元年5月	技術研究所を拡充新築する。
平成2年7月	冷凍山芋製造を目的として株式会社東北センバ（現・連結子会社）を秋田県北秋田郡比内町に設立する。
平成5年8月	東京都台東区に東京支社を移転する。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成10年11月	真岡第二工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成12年3月	真岡第三工場において国際規格「ISO9001」の認証を取得する。
平成14年4月	東京都台東区にクリエイティブインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を新設する。
平成15年11月	粉末製品及び凍結乾燥製品等の生産、供給力を強化・拡充する目的として福州仙波食品有限公司（現・連結子会社）を中国福建省福州市に設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（仙波糖化工業株式会社）、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、食料品の製造販売を主な事業内容とし、当該事業に関連する研究活動及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社が製造販売するほか、子会社(株)東北センバ、福州仙波食品有限公司、持分法適用会社廈門華茗食品有限公司が製造しており、当該製品のほとんどを当社で仕入れて販売しております。更に、製品、商品の一部については、包装加工を子会社仙波包装(株)に委託しております。また、持分法適用会社福建龍和食品実業有限公司から製品・商品の一部を子会社クリエイティブインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。なお、その他の関係会社である東洋水産(株)は、国内得意先同様、製品・商品を販売しております。

次の6部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

カラメル製品部門

当部門においては、当社が液状カラメル、粉末カラメル等を製造、販売しております。

粉末製品部門

当部門においては、当社が粉末醤油、粉末味噌等を製造、販売するほか、子会社仙波包装(株)が粉末製品の包装加工を行っております。

凍結乾燥製品部門

当部門においては、当社が山芋、味噌、油揚げ等の凍結乾燥品を製造、販売するほか、関連会社福建龍和食品実業有限公司が凍結乾燥野菜等を製造、販売しております。

造粒製品部門

当部門においては、当社がコーンスープ、調味料等を製造、販売しております。

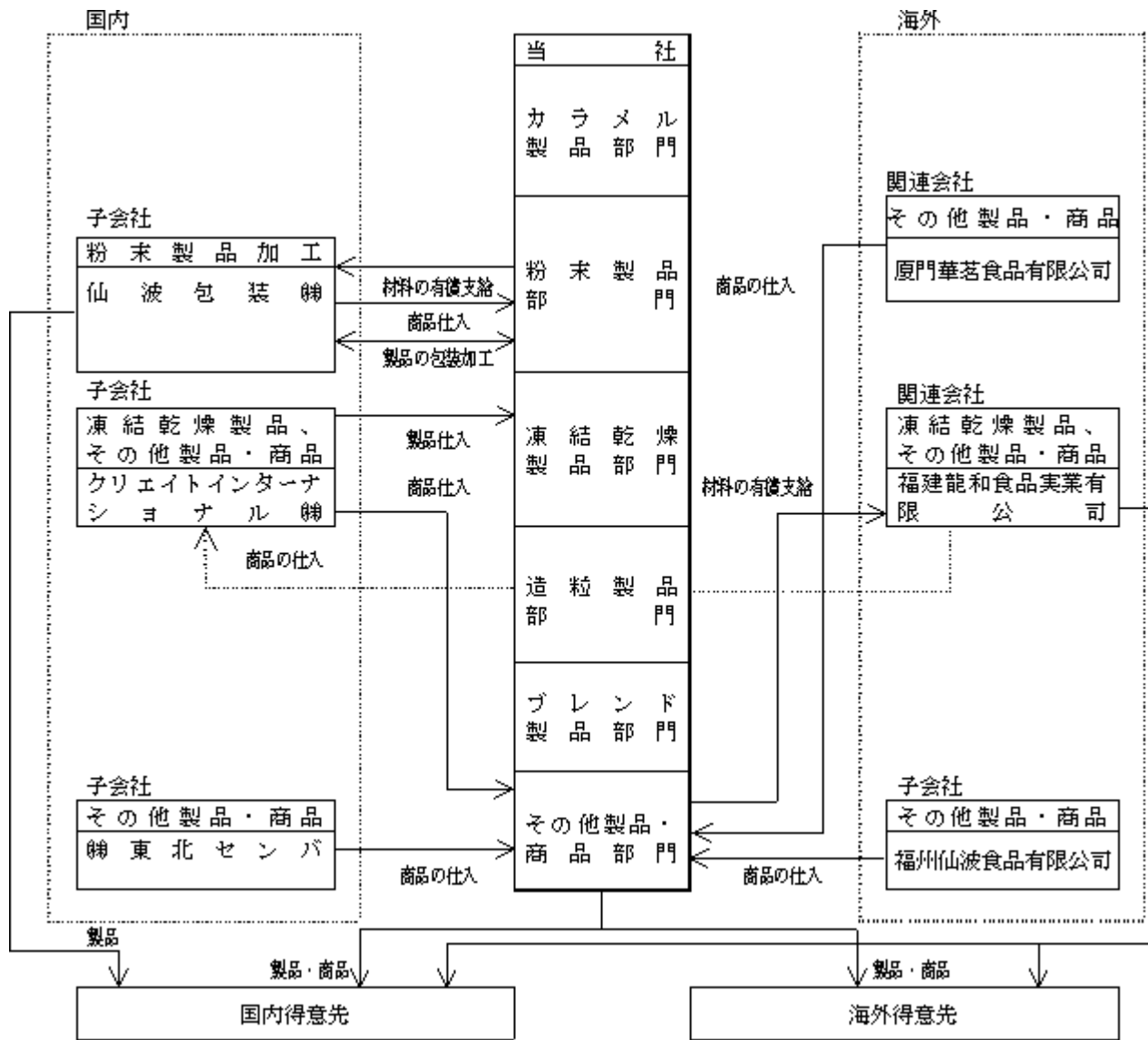
ブレンド製品部門

当部門においては、当社が粉末ソース、味噌汁、小麦粉加工品等を製造、販売しております。

その他製品・商品部門

当部門においては、子会社(株)東北センバが冷凍山芋を製造、福州仙波食品有限公司及び関連会社廈門華茗食品有限公司が粉末製品等を製造し、これらの製品・商品を当社で仕入れて販売しております。また、関連会社福建龍和食品実業有限公司が冷凍野菜等を製造、販売しており、製品・商品の一部を子会社クリエイティブインターナショナル(株)を通じ、当社で仕入れて販売しております。

以上の事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 仙波包装㈱、㈱東北センバ、クリエイトインターナショナル㈱、福州仙波食品有限公司は、連結子会社であります。
 2. 福建龍和食品実業有限公司、廈門華茗食品有限公司は、関連会社で持分法適用会社であります。
 3. その他の関係会社である東洋水産㈱は、国内得意先同様、製品・商品を販売しております。
 4. 仙波包装㈱及び福建龍和食品実業有限公司に、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を賃貸しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
仙波包装(株)	栃木県真岡市	75,000	粉末製品	100.00	当社製品の包装加工を委託しております。なお、建物及び機械装置を貸与しております。 役員の兼任等...有
(株)東北センバ	秋田県北秋田郡比内町	30,000	その他製品・商品	83.33	同社の製品を購入しております。 役員の兼任等...有
クリエイトインターナショナル(株)	東京都台東区	10,000	その他製品・商品	100.00	関連会社から冷凍野菜等を仕入れて当社に販売しております。 当社が事務業務を受託しております。 役員の兼任等...有
福州仙波食品有限公司	中国福建省福州市	千米ドル 500	その他製品・商品	100.00	同社の製品を購入しております。 役員の兼任等...有

(注) 仙波包装(株)及びクリエイトインターナショナル(株)は、特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千人民元)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	凍結乾燥製品及びその他製品・商品	22.78	同社製品を購入しております。 役員の兼任等...有
廈門華茗食品有限公司	中国福建省廈門市	8,000	その他製品・商品	40.00	同社製品を購入しております。 役員の兼任等...有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東洋水産株式会社	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕入加工販売	直接 17.66 間接 8.81	当社製品を販売しております。 役員の兼任等...無
			加工食品の製造、仕入加工、販売		
			冷蔵庫の保管作業、凍結業務		

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
キャラメル製品部門	52 [-]
粉末製品部門	115 [33]
凍結乾燥製品部門	38 [9]
造粒製品部門	43 [-]
ブレンド製品部門	9 [-]
その他製品・商品部門	21 [39]
全社(共通)	76 [-]
合計	354 [81]

- (注) 1. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントを記載していません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
303 [9]	39才5ヶ月	15年9ヶ月	5,264,999

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、仙波糖化工業(株)のみに昭和58年より仙波糖化工業株式会社労働組合が結成されており、平成18年3月末日現在192名で組織されております。

なお、労使関係についてはおおむね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調さが家計にも波及し、雇用と所得環境が改善したことから、踊り場局面から緩やかな回復基調が鮮明になってまいりました。

食品業界におきましては、デフレ傾向が続く市場環境のもと、商品単価の低迷とともに、砂糖相場の高騰などによる原料価格の上昇や、原油高による燃料価格の上昇など収益圧迫要因もあり、厳しい経営環境となりました。

このような状況下にあります。当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、前期の第3四半期中盤より当社の真岡第二工場再構築に伴う乳関連大型製品の撤退による飲料関係製品の減少がありましたが、中国商材の即席食品向け乾燥具材が新規開発商品なども加わり好調に推移したため、前期を上回る売上高を確保しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、122億65百万円（前年同期比3.74%増）となりました。経常利益は5億60百万円（前年同期比11.8%増）となり、当期純利益は、退職給付費用の積み立て不足の解消により、2億94百万円（前年同期比104.3%増）となりました。

部門別業績は次のとおりであります。

キャラメル製品部門

既存品の飲料関係は減少しましたが、冷菓・デザート関連商材及び調味料関連商材が積極的な商品開発と提案活動により増加したことから、売上高は28億15百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

粉末製品部門

前期下半期より製菓・製パン関連向けの大型低採算製品から撤退したことにより大幅に減少し、売上高は23億10百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

凍結乾燥製品部門

粉末山芋及びその他の受託凍結乾燥製品は厳しい価格競争が続いたことから減少し、売上高は8億13百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

造粒製品部門

既存品の嗜好飲料関係は大きく減少しましたが、新規顧客の開拓と共同開発による健康食品素材、粉末洋風スープが大幅に増加し、売上高は16億47百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

ブレンド製品部門

粉末和風スープ関係の製品は増加しましたが、受託加工生産品の一部製品が内作化により減少したため、売上高は9億46百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

その他製品・商品製品部門

株式会社東北センパで生産しております冷凍山芋は、C V S向け及び外食産業向け製品が減少しましたが、中国合弁企業生産品の即席食品向け乾燥具材と新規開発商品等が寄与したことから大幅に増加し、売上高は37億32百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億34百万円増加（前年同期比80.7%増）し、当連結会計年度末には23億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億40百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が5億18百万円（前年同期比140.9%増）計上されましたが、売上債権の増加1億36百万円、たな卸資産の増加3億1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億70百万円（前年同期比159.6%増）となりました。

これは主に、真岡第二工場の粉末茶・昆布・鰹節エキス調味料の製造設備等に伴う有形固定資産の取得による支出17億11百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は21億61百万円（前年同期は2億22百万円使用）となりました。

これは主に、真岡第二工場の粉末茶・昆布・鰹節エキス調味料の製造設備等に対する長期借入れによる収入24億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
カaramel製品部門(千円)	2,786,153	1.7
粉末製品部門(千円)	2,351,295	23.6
凍結乾燥製品部門(千円)	790,169	9.3
造粒製品部門(千円)	1,724,411	3.5
ブレンド製品部門(千円)	947,335	1.0
その他製品・商品部門(千円)	829,821	13.1
合計(千円)	9,429,184	8.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
その他製品・商品部門(千円)	2,492,638	211.2
合計(千円)	2,492,638	211.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(3) 受注状況

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
カラメル製品部門	2,795,991	3.2	44,149	30.9
粉末製品部門	2,316,582	16.9	117,761	5.9
凍結乾燥製品部門	815,210	4.1	12,523	14.1
造粒製品部門	1,758,731	9.5	219,170	103.4
ブレンド製品部門	920,280	5.1	40,882	39.0
その他製品・商品部門	3,778,109	-	45,190	-
合計	12,384,903	38.8	479,675	33.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カラメル製品部門(千円)	2,815,712	3.9
粉末製品部門(千円)	2,310,030	17.3
凍結乾燥製品部門(千円)	813,659	3.6
造粒製品部門(千円)	1,647,296	0.7
ブレンド製品部門(千円)	946,381	1.8
その他製品・商品部門(千円)	3,732,919	29.5
合計(千円)	12,265,998	3.7

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東洋水産(株)	1,334,622	11.3	1,537,408	12.5
ハウス食品(株)	-	-	1,279,346	10.4
仙波フーズ(株)	1,643,316	13.9	1,265,127	10.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

一つには売上の限界が見えてきた(株)東北センバに販売部門の新設等、抜本的改革の時期に来ております。二つ目には今期よりスタートさせました物流という切り口からする業務全般に亘る改善であります。来期に向けて実効の上がる体制にして行くつもりであります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

食品業界におきましては、市場の過剰競争によるデフレの未だなる続行、原油及び諸原料の高騰に加えまして、少子高齢化によって総量的なパイの拡大は期待できなくなってきました。かゝる逆風の中で素材メーカーとしての当社が生き残るためには、ハード・ソフト両面でのステップアップが欠かせないとの判断のもと、今期丸々一年を費やしまして真岡第二工場の再構築の完成が見えてきました。

粉末茶と昆布・鰹節エキス調味料による新規市場開拓がいよいよスタートしますが、やゝ過重なる設備投資による固定費の上昇によって1、2年は厳しい収益を覚悟しなければなりません。

(3) 対処方針

食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。

営業部門は市場に向けて、積極的提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。

研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。

生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。

経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。

法令厳守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(4) 具体的な取組状況等

当連結会計年度は前連結会計年度比で8億77百万円もの終売、激減商材を抱えたスタートでありました。幸いにも、対前期、対当初予算をクリアできましたのは、具体的には中国生産品の貢献を第一に挙げなければなりません。売上ベースで19億円強にまで拡大してきました。又、国内におきましては造粒製品部門、粉末製品部門ともに健康市場製品群が高い伸長率をみせていること、デザート市場対応の焙焼品は脱プリン政策が少しずつ成果を見せはじめております。以上三部門及び仙波包装(株)の高収益が当期の予算達成に寄与いたしました。これら三つの当社の優位的部門は今後ともより強くして行きたいと考えております。

さらに、前期から着手しておりました「次世代が拠って立てる食品素材の強い技術」を前提とした真岡第二工場の再構築は3月31日、11号ドライヤーの火入式をもちまして、ハード的には一応の完成が見えてきました。来期に向けまして、粉末茶、昆布・鰹節エキス調味料類の販売を軌道に乗せて行くこととなります。しかし、当社の売上に対しましては過重な投資となり、来期の固定費は5億円強の増加となり1、2年は厳しい収益が予想されます。この間は売上重視で乗り切っていかなければならないと覚悟しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

食品関連業界では、食品の安心、安全や品質に対する市場の要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基点に、ISO及びHACCP手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティ（生産履歴管理）の構築にも取り組んでおります。

食品の安心、安全の品質管理強化を図っておりますが、農畜水産物を原材料とする食品特有の品質問題、原材料に不良品や使用認可物が混入するなどにより、健康に危害を与えるような予想を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規事業等について

当社グループは、当社の真岡第二工場にて粉末茶、昆布、鰹節エキス調味料の製造設備を投資しております。今後の市況等の動向、これらに使用する原材料の調達において異常気象などによる不作等、安定調達が困難になった場合には、価格が高騰し製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格の変動について

砂糖相場、原油価格、包材に使用する石油製品等が異常気象などによる不作などにより、安定調達が困難になる可能性があります。このことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、以下の要因によって影響を受ける可能性があります。

人民元の切り上げによる為替リスク

中国における税制または税率の変更

中国のインフレ進行による人件費の高騰

中国におけるその他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらの要因により、中国における事業拡大に成功しないこともありえ、その結果、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策を徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術開発部において実施しており、消費者の食の安全・安心への関心、健康志向の高まり等市場の変化とニーズに対応した商品及び加工技術の開発に取り組んできております。また、既存製品の品質改良・改善、諸事由による使用原料変更に伴う処方変更及び用途開発や使用拡大を積極的に行ってきており、安全で安心できる高品質の製品を提供しております。

当連結会計年度における研究開発活動は、糖の焙焼技術と加工技術を活かした新しいタイプのシラップやカラメルソースの開発があり、焙焼シラップの機能性を利用した新たな用途開発製品が生まれ、今後の更なる商品化が期待されます。また、健康食品やスポーツ飲料の分野において、昨今の市場性を踏まえた溶解性に優れた造粒製品が多々製品化され、従来の造粒製品に新たな方向性が加味されました。新規技術の導入も進みつつあり、生産技術向上に貢献しております。海外においては、野菜類を中心に、独自の処理技術と設備を活かした様々な乾燥製品や粉末嗜好飲料製品等々の開発と支援にあたってきました。

更に、平成18年5月施行となる残留農薬等のポジティブリスト制の対応をはじめとする食品の安全や品質に関する問い合わせ等に関して、自社分析体制の拡充も含め関係部門との連携を密にして対応してきました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億70百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、76億18百万円（前連結会計年度末は60億86百万円）となり、15億32百万円増加しました。現金及び預金の増加（10億34百万円）並びに受取手形及び売掛金の増加（1億14百万円）、たな卸資産の増加（3億5百万円）が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、75億57百万円（前連結会計年度末は57億13百万円）となり、18億43百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の建設仮勘定の増加が大きく、当社の真岡第二工場の粉末茶・昆布・鰹節エキス調味料製品製造設備の投資に伴い18億52百万円の増加となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、43億45百万円（前連結会計年度末は35億91百万円）となり7億54百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加（1億18百万円）、未払金の増加（1億36百万円）が主な要因であります。その原因の主なものは、当社の真岡第二工場の粉末茶・昆布・鰹節エキス調味料製品に伴う原材料等の仕入の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、41億31百万円（前連結会計年度末は18億円）となり、23億31百万円増加しました。その主なものは、当社の真岡第二工場の粉末茶・昆布・鰹節エキス調味料製品製造設備の投資による長期借入金の増加（23億6百万円）によるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、66億84百万円（前連結会計年度末は63億95百万円）となり2億89百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加（1億92百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（61百万円）によるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2億75百万円少ない5億40百万円が得られました。その主なものは、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費、売上債権の増加、たな卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より10億27百万円多い16億70百万円の使用となりました。その主なものは、当社の真岡第二工場の粉末茶・昆布・鰹節エキス調味料製品製造設備の投資に伴う有形固定資産の取得による支出17億11百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億61百万円（前連結会計年度は2億22百万円使用）が得られました。その主なものは、当社の真岡第二工場の粉末茶・昆布・鰹節エキス調味料製品製造設備の投資に伴う長期借入れによる収入24億円によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の12億81百万円より10億34百万円増加し、23億15百万円となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、当社の真岡第二工場再構築に伴う乳関連大型製品の撤退による飲料関連製品の減少がありました。中国商材の即席食品向け乾燥具材が新規開発商品なども加わり好調に推移したため122億65百万円と前連結会計年度に比べ4億39百万円の増加（前年同期比3.7%増）となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、砂糖相場の高騰などによる原料価格の上昇や、原油高による燃料価格の上昇など収益圧迫要因により97億39百万円と前連結会計年度に比べ4億28百万円の増加となり、売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント上昇して79.4%となっております。

販売費及び一般管理費は、経費削減に努めた結果、20億44百万円と前連結会計年度に比べ2百万円の減少となっております。

営業利益

営業利益は、売上高の増加の影響、経費削減に努めた結果、4億82百万円と前連結会計年度に比べ13百万円の増加（前年同期比2.8%増）となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、関連会社の収益改善により持分法による投資利益、為替差益を計上した結果、5億60百万円と前連結会計年度に比べ59百万円の増加（前年同期比11.8%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、退職給付費用の積立不足の解消により、5億18百万円と前連結会計年度に比べ3億3百万円の増加（前年同期比140.9%増）となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度は31.5%であり、当連結会計年度は43.1%となっております。

当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加により、2億94百万円（前年同期比104.3%増）となりました。1株当たり当期純利益は25.03円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益11.83円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の改修及び更新に対処するために、23億24百万円の設備投資を実施しました。
その主要な設備としては、当社の真岡第二工場の粉末茶・昆布・鯉節エキス調味料の製造設備の新設等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
真岡第二工場 (栃木県真岡市)	カaramel製品 粉末製品 凍結乾燥製品 凍結乾燥製品 製造設備	カaramel製品 粉末製品 凍結乾燥製品 凍結乾燥製品 製造設備	489,676	320,443	4,367	39,684 (21,634)	19,463	873,635	59 [7]
真岡第三工場 (栃木県真岡市)	カaramel製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド製品 ブレンド製品 製造設備	カaramel製品 粉末製品 造粒製品 ブレンド製品 ブレンド製品 製造設備	655,012	609,110	6,541	236,575 (33,921)	33,121	1,540,361	121 [1]
本社 (栃木県真岡市)	全般的 管理業務	統括業務 設備	176,147	5,677	1,394	26,513 (14,964)	6,459	216,192	35 [-]
本社 (栃木県真岡市)	その他 製品・ 商品	その他 製品・ 商品製造 設備	5,911	209,442	1,073	- (-)	1,789	218,216	- [-]
研究所 (栃木県真岡市)	研究開 発業務	研究開 発設備	37,583	38,181	72	- (-)	14,129	89,966	40 [-]
東京支社 (東京都台東区)	販売業 務及び 管理業 務	販売設 備	14,217	-	-	11,660 (256)	336	26,213	40 [-]
大阪支店 (大阪市東淀川区)	販売業 務及び 管理業 務	販売設 備	9,960	-	136	5,527 (308)	182	15,806	8 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 研究所の土地については本社に含めて表示しております。

3. 本社のその他製品・商品製造設備は、持分法適用関連会社である福建龍和食品実業有限公司に貸与している設備であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仙波包装㈱	本社工場 (栃木県真岡市)	粉末製品	包装加工 設備	49,952	157,297	146	- (-)	6,022	213,419	26 [18]
仙波包装㈱	松山工場 (栃木県真岡市)	粉末製品	包装加工 設備	65,358	73,375	444	- (-)	868	140,047	11 [15]
㈱東北センバ	本社工場 (秋田県大館市)	その他製 品・商品	冷凍食品 製造設備	201,485	62,645	-	- (-)	4,821	268,953	9 [39]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福州仙波食品有 限公司	本社工場 (中国福建省福州 市)	その他製 品・商品	粉末製品 冷凍食品 製造設備	-	37,099	-	- (-)	143	37,242	5 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
仙波糖化工業㈱ 真岡第二工場	栃木県 真岡市	粉末製品 部門	粉末茶・ 昆布・鯉 節エキス 製品製造 設備	2,616,000	1,746,107	銀行借入	平成17.4	平成18.6	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループの生産品目は多種多様にわたっており、その生産形態も幾多の機種を分担生産し、同種の機種であっても、その容量、構造、型式等は一様でないため生産能力の表示が非常に困難であります。したがって、完成後の増加能力の算出は行っておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減高 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月22日(注)	1,000	11,400	160,000	1,500,500	160,000	1,194,199

(注) 第三者割当

割当先 東洋水産㈱
1,000千株
発行価格 320円
資本組入額 160円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	7	84	-	-	630	731	-
所有株式数（単元）	-	1,246	15	6,243	-	-	3,848	11,352	48,000
所有株式数の割合（％）	-	10.98	0.13	54.99	-	-	33.90	100.00	-

（注）1．自己株式2,898株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に898株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
仙波フーズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-44-2 TNKビル4階	1,383	12.13
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町川脇34-1	1,000	8.77
株式会社常陽銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	茨城県水戸市南町2-5-5 （東京都港区浜松町2-11-3）	419	3.67
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	278	2.44
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	235	2.06
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	204	1.79
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	200	1.75
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町1-1-5 （東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	182	1.60
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
計	-	6,058	53.14

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,350,000	11,350	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	11,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指し、安定配当を維持することを基本とし、収益状況などを考慮しながら株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいります。

この基本的な考え方に基づき、今期の業績と今後の展望を検討して、平成18年6月29日開催の第59期定時株主総会におきまして、普通配当として1株につき8円を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は39.0%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための技術、製造開発体制の強化等の原資として有効に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	356	309	300	395 346	499
最低(円)	260	215	230	300 270	310

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	399	400	410	429	499	450
最低(円)	361	380	373	380	400	402

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀川 駿太郎	昭和20年2月13日生	昭和43年4月 日本ベッド株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和59年4月 東京支社営業二部課長 昭和63年6月 取締役就任 営業副本部長 兼営業二部長 平成8年4月 常務取締役就任 東京支社 長 平成11年7月 専務取締役就任 東京支社 長 平成13年4月 取締役副社長就任 東京支 社長兼技術開発担当就任 平成14年4月 クリエイトインターナシヨ ナル株式会社 代表取締役 社長就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	28
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長兼 生産管理本部長	上野 章	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 大阪支店長 平成6年6月 取締役就任 大阪支店長 平成10年7月 常務取締役就任 製造本部 長兼技術開発担当 平成12年2月 専務取締役就任 生産本部 長兼生産管理・技術開発担 当 平成13年2月 専務取締役管理本部長兼生 産管理本部長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 生 産管理本部長兼開発本部長 平成15年11月 福州仙波食品有限公司 董 事長(現任) 平成17年4月 代表取締役副社長管理本部 長兼生産管理本部長(現 任)	26
取締役会長		魚住 昭義	昭和4年6月1日生	昭和29年4月 国民金融公庫入庫 昭和39年7月 当社入社 昭和41年5月 取締役就任 総務部長 昭和50年5月 常務取締役就任 総務部長 平成元年5月 代表取締役専務就任 平成4年5月 代表取締役社長就任 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年4月 取締役会長(現任)	235

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	橋屋 博	昭和23年7月4日生	昭和48年1月 当社入社 昭和61年4月 真岡第三工場A G製造課長 昭和62年10月 真岡第三工場S D製造課長 平成4年4月 真岡第二工場S D製造課長 平成5年4月 真岡第三工場S D製造課長 平成9年4月 真岡第三工場長 平成14年6月 取締役就任 真岡第三工場長 平成15年6月 取締役生産本部長兼真岡第三工場長就任 平成18年3月 取締役生産本部長(現任)	13
取締役	経理部長	松本 英男	昭和26年6月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年4月 経理部情報システム課長 平成6年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長(現任)	15
取締役	東京支社長	福田 博人	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業二部長 平成12年4月 営業統括部長 平成14年6月 取締役就任 東京支社長(現任) 平成14年7月 クリエイトインターナショナル株式会社 代表取締役社長就任(現任)	10
取締役	開発本部長	張替 泰	昭和27年12月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 技術研究所カラメル研究部長 平成15年12月 技術開発部長 平成16年6月 取締役就任 技術開発部長 平成17年4月 取締役開発本部長(現任)	7
取締役	総務部長	小林 光夫	昭和28年12月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 東京支社営業一部長 平成14年2月 大阪支店長 平成17年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役就任 総務部長(現任)	2
常勤監査役		小暮 悦郎	昭和14年6月16日生	昭和31年1月 東洋水産株式会社入社 平成8年6月 株式会社酒悦 取締役 平成9年6月 株式会社酒悦 常勤監査役 平成14年2月 当社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齊藤 秀也	昭和21年9月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年4月 真岡第二工場長 平成7年6月 技術研究所長 平成9年10月 品質保証部長 平成11年8月 技術開発担当 平成13年2月 生産本部長 平成13年6月 取締役就任 生産本部長兼 真岡第二工場長 平成14年4月 取締役生産本部長就任 平成15年6月 常勤監査役就任(現任) 平成16年1月 株式会社東北センバ監査役 就任(現任) 平成17年5月 仙波包装株式会社監査役就 任(現任)	15
監査役		幡谷 誠	昭和20年2月19日生	昭和45年11月 株式会社興醸社入社 昭和54年1月 同社代表取締役社長就任 (現任) 昭和63年6月 当社監査役就任(現任)	90
計					443

(注) 監査役小暮悦郎及び幡谷 誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、市場ニーズに即応すべく情報伝達の迅速化と、スピーディーな意思決定を基本としております。そのためには、組織の簡素化を図り、少人数の精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないように努めてまいりました。法定機能である取締役会や監査役会そして会計監査の定例実施に加え、取締役及び幹部社員からなる調整会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

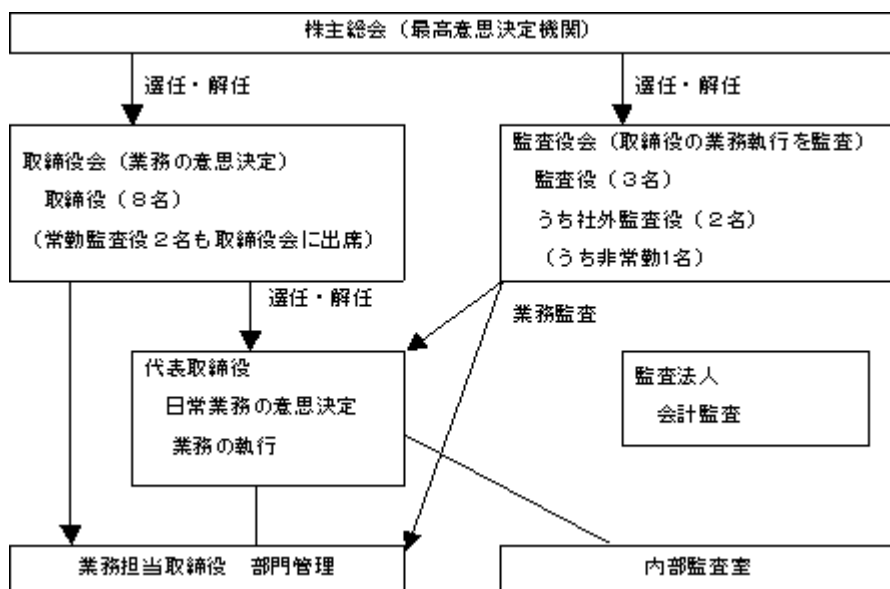
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。経営の重要決定機関である取締役会があり、現在取締役8名（全員が社内取締役）で運営されております。取締役会は原則として月1回開催し、議案について審議、決議や報告を行っております。また、取締役及び幹部社員からなる調整会議を月例で開催し、経営情報と目標の共有化に努めております。

重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象は、顧問契約をしている法律事務所により必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題等については随時相談、検討を実施しております。

当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役は現在3名（うち社外監査役2名）であり、うち1名は非常勤であります。常勤監査役は毎月開催の取締役会及び重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制になっておりますし、適宜意見の具申も行っております。また、内部監査室が設置されており、内部監査担当1名が随時必要な内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、内部監査結果は、監査役に随時報告され、問題点があれば直ちに改善策を講じております。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと商法特例法及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 古口昌巳

指定社員 業務執行社員 鎌田竜彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補	2名
その他	1名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスク管理体制の強化・充実を進めるとともに経営の健全性の維持と収益の確保に努めております。

具体的には、グループ全体の統合的なリスク管理部署である管理本部が、法務リスク、事務・システムリスクを始めとする各種リスクやコンプライアンス問題への対処についてあたっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 109,055千円

監査役を支払った報酬 15,237千円

計 124,292千円

当社は社外監査役を2名選任しており、社外取締役は現在選任しておりません。

また、社外監査役2名のうち、幡谷 誠氏は、当社の取引先である株式会社興醸社の代表取締役社長であり、当期末で当社の株式90千株（議決権比率0.8%）を保有しております。

同社は、当社の取引先であり、原材料の購入及び製品の販売を行っております。

なお、社外監査役個人（2名）との直接利害関係はありません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円

それ以外の報酬 - 千円

（注）監査報酬には、消費税等は含まれておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,311,566		2,345,956	
2. 受取手形及び売掛金		2,737,223		2,851,931	
3. 有価証券		1,399		1,399	
4. たな卸資産		1,680,145		1,986,067	
5. 繰延税金資産		110,552		119,992	
6. その他		251,997		320,599	
貸倒引当金		6,003		7,062	
流動資産合計		6,086,881	51.6	7,618,884	50.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2、3	4,910,469		5,042,544	
減価償却累計額		3,179,860	1,730,609	3,337,238	1,705,305
(2) 機械装置及び運搬具	2	8,080,447		8,106,670	
減価償却累計額		6,473,793	1,606,653	6,579,219	1,527,451
(3) 工具器具備品		544,242		561,780	
減価償却累計額		455,022	89,219	474,442	87,337
(4) 土地	2		319,961		319,961
(5) 建設仮勘定	2		163,599		2,016,284
有形固定資産合計		3,910,042	33.1	5,656,340	37.3
2. 無形固定資産		32,276	0.3	32,256	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			801,229		911,463	
(2) 長期貸付金			128,534		66,991	
(3) 繰延税金資産			372,000		340,735	
(4) その他	1		472,059		557,373	
貸倒引当金			2,709		7,874	
投資その他の資産合計			1,771,113	15.0	1,868,689	12.3
固定資産合計			5,713,433	48.4	7,557,285	49.8
資産合計			11,800,315	100.0	15,176,170	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			1,455,707		1,573,871	
2. 短期借入金	2		1,191,735		1,138,336	
3. 未払金			278,930		415,515	
4. 未払法人税等			90,248		179,456	
5. 賞与引当金			209,519		187,397	
6. その他			365,407		851,003	
流動負債合計			3,591,550	30.4	4,345,580	28.7
固定負債						
1. 長期借入金	2		532,400		2,839,064	
2. 退職給付引当金			1,163,504		1,163,974	
3. 役員退職慰労引当金			104,336		128,880	
固定負債合計			1,800,240	15.3	4,131,919	27.2
負債合計			5,391,791	45.7	8,477,499	55.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			13,428	0.1	13,972	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	1,500,500	12.7	1,500,500	9.9
資本剰余金		1,203,109	10.2	1,203,109	7.9
利益剰余金		3,585,919	30.4	3,778,916	24.9
その他有価証券評価差額 金		183,552	1.6	245,215	1.6
為替換算調整勘定		77,470	0.7	42,216	0.3
自己株式	6	515	0.0	827	0.0
資本合計		6,395,095	54.2	6,684,697	44.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,800,315	100.0	15,176,170	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,826,425	100.0		12,265,998	100.0
売上原価	3		9,310,264	78.7		9,739,161	79.4
売上総利益			2,516,160	21.3		2,526,837	20.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	1	1,009,878			990,378		
2. 一般管理費	2、3	1,037,408	2,047,286	17.3	1,054,457	2,044,836	16.7
営業利益			468,873	4.0		482,000	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		2,364			3,342		
2. 受取配当金		7,437			16,729		
3. 受取賃貸料		4,831			5,764		
4. 受取手数料		7,897			21,892		
5. 持分法による投資利益		36,089			43,238		
6. 為替差益		-			16,552		
7. その他		14,997	73,617	0.6	16,771	124,292	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		30,356			32,462		
2. 為替差損		1,953			-		
3. その他		8,839	41,150	0.4	13,317	45,780	0.3
経常利益			501,340	4.2		560,513	4.6
特別利益							
1. 機械装置及び運搬具売却益		-			1,668		
2. 貸倒引当金戻入益		661	661	0.0	-	1,668	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	135,967			25,969		
2. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		17,803			17,803		
3. 退職給付費用		120,535			-		
4. リース解約損		10,662			-		
5. 機械装置及び運搬具売 却損		1,221			-		
6. 投資有価証券評価損		625	286,815	2.4	-	43,773	0.4
税金等調整前当期純利益			215,186	1.8		518,408	4.2
法人税、住民税及び事業 税		154,180			243,293		
法人税等調整額		86,425	67,754	0.6	19,984	223,308	1.8
少数株主利益			3,358	0.0		794	0.0
当期純利益			144,072	1.2		294,305	2.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,194,199		1,203,109
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		8,910	8,910	-	-
資本剰余金期末残高			1,203,109		1,203,109
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,532,151		3,585,919
利益剰余金増加高					
当期純利益		144,072	144,072	294,305	294,305
利益剰余金減少高					
1. 配当金		90,304		91,183	
2. 役員賞与		-		10,124	
(うち監査役賞与)		(-)	90,304	(2,000)	101,308
利益剰余金期末残高			3,585,919		3,778,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		215,186	518,408
減価償却費		585,714	557,518
固定資産除却損		135,967	25,969
投資有価証券評価損		625	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		3,015	6,224
賞与引当金の増減額 (減少:)		5,269	22,122
退職給付引当金の増加額		97,627	469
役員退職慰労引当金の増加額		27,234	24,544
受取利息及び受取配当金		9,801	20,072
支払利息		30,356	32,462
為替差益		235	1,984
持分法による投資利益		36,089	43,238
固定資産売却益		-	1,668
固定資産売却損		1,221	-
売上債権の増減額 (増加:)		59,118	136,170
たな卸資産の増加額		181,183	301,925
仕入債務の増減額 (減少:)		123,816	133,786
その他		189,695	54,786
小計		993,876	717,414
利息及び配当金の受取額		9,460	20,300
利息の支払額		30,266	33,861
法人税等の支払額		156,291	162,965
営業活動によるキャッシュ・フロー		816,779	540,887

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		30,000	30,000
定期預金の払戻による収入		30,000	30,000
有価証券の取得による支出		1,399	1,399
有価証券の償還による収入		1,399	1,399
有形固定資産の取得による支出		478,389	1,711,368
有形固定資産の除却による支出		32,384	82
有形固定資産の売却による収入		3,200	2,121
投資有価証券の取得による支出		41,377	6,761
貸付けによる支出		109,440	9,215
貸付金の回収による収入		31,510	52,133
その他資産の取得による支出		47,604	1,449
その他資産の売却による収入		30,783	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		643,701	1,670,817
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		118,641	96,695
長期借入れによる収入		-	2,400,000
長期借入金の返済による支出		50,040	50,040
配当金の支払額		90,304	91,183
自己株式の売却による収入		36,850	-
その他		50	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		222,186	2,161,769
現金及び現金同等物に係る換算差額		78	2,550
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		49,187	1,034,389
現金及び現金同等物の期首残高		1,330,753	1,281,566
現金及び現金同等物の期末残高		1,281,566	2,315,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインター ナショナル株式会社 福州仙波食品有限公 司	連結子会社の数 4社 連結子会社名 仙波包装株式会社 株式会社東北センバ クリエイトインター ナショナル株式会社 福州仙波食品有限公 司
2．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 廈門華茗食品有限公司 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決 算日と異なるため、同社の事業年度に 係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の関連会社 2社 会社名 福建龍和食品実業有限公司 廈門華茗食品有限公司 (2) 同左
3．連結子会社の事業年度等 に関する事項	国内連結子会社の決算日は3月31日 であり、在外連結子会社の決算日は、12月 31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左
4．会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵 品 総平均法による原価法	有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置 9年～12年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(602,655千円)については、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度期間対応分(89,015千円)については、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却は、発生年度にて一括償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて処理しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理に計上しております。 この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が14,335千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が14,335千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">221,900千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,010,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,019,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,421</td> </tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">212,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,719</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">869,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,695</td> </tr> </table> <p>3 建物の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額 26,674千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパンエコロジーシンキング</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,500千円</td> </tr> </table> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">38,541千円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行する発行済株式総数は、普通株式 11,400,000株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,098株であります。</p>	その他(出資金)	221,900千円	建物及び構築物	1,010,824千円	機械装置及び運搬具	1,019,337	土地	276,259	計	2,306,421	建物及び構築物	212,155千円	機械装置及び運搬具	29,758	土地	22,805	計	264,719	短期借入金	869,695千円	長期借入金	406,000	計	1,275,695		(保証先)	(保証額)	(株)ジャパンエコロジーシンキング		25,500千円	未収入金譲渡残高	38,541千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">253,306千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">964,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">929,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,977,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147,402</td> </tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,569</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">374,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,673,670</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048,000</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパンエコロジーシンキング</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> </table> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">104,447千円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行する発行済株式総数は、普通株式 11,400,000株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,898株であります。</p>	その他(出資金)	253,306千円	建物及び構築物	964,436千円	機械装置及び運搬具	929,553	土地	276,259	建設仮勘定	1,977,152	計	4,147,402	建物及び構築物	193,213千円	機械装置及び運搬具	24,550	土地	22,805	計	240,569	短期借入金	374,330千円	長期借入金	1,673,670	計	2,048,000		(保証先)	(保証額)	(株)ジャパンエコロジーシンキング		19,500千円	未収入金譲渡残高	104,447千円
その他(出資金)	221,900千円																																																																		
建物及び構築物	1,010,824千円																																																																		
機械装置及び運搬具	1,019,337																																																																		
土地	276,259																																																																		
計	2,306,421																																																																		
建物及び構築物	212,155千円																																																																		
機械装置及び運搬具	29,758																																																																		
土地	22,805																																																																		
計	264,719																																																																		
短期借入金	869,695千円																																																																		
長期借入金	406,000																																																																		
計	1,275,695																																																																		
	(保証先)	(保証額)																																																																	
(株)ジャパンエコロジーシンキング		25,500千円																																																																	
未収入金譲渡残高	38,541千円																																																																		
その他(出資金)	253,306千円																																																																		
建物及び構築物	964,436千円																																																																		
機械装置及び運搬具	929,553																																																																		
土地	276,259																																																																		
建設仮勘定	1,977,152																																																																		
計	4,147,402																																																																		
建物及び構築物	193,213千円																																																																		
機械装置及び運搬具	24,550																																																																		
土地	22,805																																																																		
計	240,569																																																																		
短期借入金	374,330千円																																																																		
長期借入金	1,673,670																																																																		
計	2,048,000																																																																		
	(保証先)	(保証額)																																																																	
(株)ジャパンエコロジーシンキング		19,500千円																																																																	
未収入金譲渡残高	104,447千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 263,566千円	給料手当及び賞与 249,733千円
賞与引当金繰入額 31,512	賞与引当金繰入額 26,881
退職給付引当金繰入額 19,498	退職給付引当金繰入額 12,167
運賃 331,813	運賃 321,056
	貸倒引当金繰入額 6,316
2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 26,107千円	給料手当及び賞与 190,091千円
退職給付引当金繰入額 12,191	賞与引当金繰入額 22,748
役員退職慰労引当金繰入額 9,431	退職給付引当金繰入額 10,517
研究開発費 364,735	役員退職慰労引当金繰入額 8,528
	運賃 10,444
	研究開発費 370,482
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 364,735千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 370,482千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 60,243千円	建物及び構築物 4,474千円
機械装置及び運搬具 42,023	機械装置及び運搬具 21,048
工具器具備品 1,316	工具器具備品 365
廃棄費用 32,384	廃棄費用 82
計 135,967	計 25,969

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,311,566千円	現金及び預金勘定 2,345,956千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 1,281,566	現金及び現金同等物 2,315,956

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	75,390	59,062	16,327	機械装置及び 運搬具	19,471	8,918	10,552
工具器具備品	87,284	38,974	48,310	工具器具備品	83,866	52,018	31,848
無形固定資産	17,346	8,015	9,330	無形固定資産	17,346	11,484	5,861
合計	180,020	106,051	73,968	合計	120,684	72,420	48,263
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 25,705千円				1年内 20,014千円			
1年超 48,263千円				1年超 28,248千円			
合計 73,968千円				合計 48,263千円			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため支払 利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 36,536千円				支払リース料 25,705千円			
減価償却費相当額 36,536千円				減価償却費相当額 25,705千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	368,281	674,356	306,075	375,040	781,720	406,680
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	4,180	6,176	1,996	4,200	9,046	4,846	
	小計	372,461	680,532	308,071	379,240	790,766	411,526
		前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	372,461	680,532	308,071	379,240	790,766	411,526

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	120,696	120,696

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について625千円(非上場株式)減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	1,399	-	-	-	1,399	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,399	-	-	-	1,399	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、昭和61年4月から定年退職者の退職金の40%相当額について定年適格退職制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,392,718</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,214</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,163,504</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">124,115</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,535</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">244,650</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,392,718	年金資産残高	229,214	退職給付引当金	1,163,504	勤務費用	124,115	会計基準変更時差異の費用処理額	120,535	退職給付費用合計	244,650	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金のほか、昭和61年4月から定年退職者の退職金の40%相当額について定年適格退職制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,462,340</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">298,366</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,163,974</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,675</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,675</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,462,340	年金資産残高	298,366	退職給付引当金	1,163,974	勤務費用	79,675	退職給付費用合計	79,675
退職給付債務	1,392,718																						
年金資産残高	229,214																						
退職給付引当金	1,163,504																						
勤務費用	124,115																						
会計基準変更時差異の費用処理額	120,535																						
退職給付費用合計	244,650																						
退職給付債務	1,462,340																						
年金資産残高	298,366																						
退職給付引当金	1,163,974																						
勤務費用	79,675																						
退職給付費用合計	79,675																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 434,005	退職給付引当金 462,672
賞与引当金 84,983	賞与引当金 76,020
役員退職慰労引当金 42,151	役員退職慰労引当金 52,067
その他 54,108	減価償却費 16,765
繰延税金資産計 615,249	未払事業税 16,342
	出資金 14,460
繰延税金負債	その他 41,466
圧縮記帳積立金 7,355	繰延税金資産小計 679,795
その他有価証券評価差額金 124,500	評価性引当額 24,874
その他 841	繰延税金資産計 654,921
繰延税金負債計 132,696	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 482,553	圧縮記帳積立金 6,287
	その他有価証券評価差額金 166,310
	在外関連会社留保利益 20,827
	その他 768
	繰延税金負債計 194,193
	繰延税金資産の純額 460,727
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
住民税均等割等 2.6	住民税均等割等 1.1
持分法による投資利益 6.8	持分法による投資利益 3.4
連結子会社の税率差異 0.3	試験研究費の特別控除 5.7
試験研究費の特別控除 9.0	評価性引当額 4.8
その他 0.8	在外関連会社留保利益 4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.5	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造事業であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループの連結売上高は、その全てが食品製造販売事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1. 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋水産株式会社	東京都港区	18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	-	当社製 品の販 売	製品の販 売	1,334,622	受取手 形及び 売掛金	404,249
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売							
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務							
法人主要 株主	仙波フーズ 株式会社	東京都千代田 区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	-	同社製 品の購 入及び 当社製 品の販 売	原材料の 購入	572,429	支払手 形及び 買掛金	28,904
								製品の販 売	1,508,552	受取手 形及び 売掛金	183,345

(注) 1. 原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 従来より法人主要株主であった東洋水産(株)は、同社の当社に対する議決権等の所有割合が26.5% (間接所有含む。) になったため、その他の関係会社として開示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
役員	幡谷 誠	-	-	当社監査 役 (株)興醸社 代表取締役	(被所有) 直接 0.80%	-	-	原材料の購 入	58,936	支払手 形及び 買掛金	13,984
								製品の販売	36,556	受取手 形及び 売掛金	9,656

- (注) 1. 幡谷 誠が第三者(株)興醸社の代表者として行った取引であります。
2. 原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
関連会 社	福建龍和食 品実業有限 公司	中国福建 省福州市	60,209	乾燥野菜 の製造販 売	(所有) 直接 19.5%	名 1	同社製 品の購 入	原材料の有 償支給	201,060	未収入 金	161,103
								資金の貸付	100,000	短期貸 付金	42,220
										長期貸 付金	124,440

- (注) 1. 持分は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。

2. 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋水産株 式会社	東京都 港区	18,969,524	魚介類の仕 入加工販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	-	当社製 品の販 売	製品の販 売	1,537,408	受取手 形及び 売掛金	408,051
				加工食品の 製造、仕入 加工、販売							
				冷蔵庫の保 管作業、凍 結業務							
法人主要 株主	仙波フーズ 株式会社	東京都 千代田 区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	-	同社製 品の購 入及び 当社製 品の販 売	原材料の 購入	493,001	支払手 形及び 買掛金	71,898
								製品の販 売	1,162,031	受取手 形及び 売掛金	228,012

- (注) 1. 原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員	幡谷 誠	-	-	当社監査 役 (株興醸社 代表取締 役	(被所有) 直接 0.8%	-	-	原材料の購 入	55,924	支払手 形及び 買掛金	18,093
								製品の販 売	38,132	受取手 形及び 売掛金	10,737

- (注) 1. 幡谷 誠が第三者(株興醸社)の代表者として行った取引であります。
2. 原材料の購入及び製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	福建龍和食品実業有限公司	中国福建省福州市	60,209	乾燥野菜の製造販売	(所有)直接 22.8%	名1	同社製品の購入	原材料の有償支給	419,189	未収入金	201,462
								資金の貸付	-	短期貸付金	62,220
										長期貸付金	62,220

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。
3. 粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	560.17円	1株当たり純資産額	585.74円
1株当たり当期純利益金額	11.83円	1株当たり当期純利益金額	25.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	144,072	294,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,375	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,375)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,697	285,305
期中平均株式数(千株)	11,305	11,397

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,141,695	1,045,000	1.069	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,040	93,336	1.657	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	532,400	2,839,064	1.434	平成19年~27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,724,135	3,977,400	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	778,192	513,312	510,612	505,872

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,229,314		2,217,812	
2.受取手形	6		396,172		338,701	
3.売掛金	6		2,289,815		2,470,127	
4.有価証券			1,399		1,399	
5.商品			387,332		502,688	
6.製品			554,269		615,001	
7.原材料			184,602		325,400	
8.仕掛品			304,746		325,244	
9.貯蔵品			46,333		42,971	
10.前払費用			13,319		14,798	
11.繰延税金資産			89,882		102,317	
12.未収入金	6		241,745		253,796	
13.その他			54,165		73,619	
貸倒引当金			5,974		6,980	
流動資産合計			5,787,124	52.8	7,276,897	51.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	3,772,861			3,873,161		
減価償却累計額		2,507,859	1,265,001		2,620,868	1,252,293	
(2)構築物		544,149			562,768		
減価償却累計額		416,029	128,119		426,553	136,215	
(3)機械装置		6,710,465			6,732,115		
減価償却累計額		5,475,925	1,234,539		5,549,260	1,182,855	
(4)車両運搬具		129,808			130,580		
減価償却累計額		112,852	16,955		116,993	13,586	
(5)工具器具備品		491,786			503,259		
減価償却累計額		410,539	81,247		427,778	75,481	
(6)土地			319,961			319,961	
(7)建設仮勘定			163,599			2,016,284	
有形固定資産合計			3,209,424	29.3		4,996,677	35.0
2.無形固定資産							
(1)借地権			23,722			23,722	
(2)その他			7,233			7,213	
無形固定資産合計			30,956	0.3		30,935	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			420,323		502,480	
(2) 関係会社株式			481,850		508,934	
(3) 出資金			1,100		1,100	
(4) 関係会社出資金			328,469		328,469	
(5) 関係会社長期貸付金			124,440		62,220	
(6) 従業員に対する長期 貸付金			3,854		4,461	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			2,709		7,874	
(8) 長期前払費用			22,894		20,618	
(9) 繰延税金資産			326,985		313,713	
(10) 保険積立金			156,942		173,689	
(11) その他			57,343		56,728	
貸倒引当金			2,709		7,874	
投資その他の資産合計			1,924,203	17.6	1,972,415	13.8
固定資産合計			5,164,585	47.2	7,000,028	49.0
資産合計			10,951,709	100.0	14,276,925	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	6		582,727		684,541	
2. 買掛金	6		814,805		854,488	
3. 短期借入金	1		943,695		863,296	
4. 未払金			280,655		420,762	
5. 未払費用			73,502		70,557	
6. 未払法人税等			67,247		161,198	
7. 未払消費税等			25,893		16,385	
8. 預り金			6,991		16,365	
9. 賞与引当金			179,762		159,533	
10. 設備関係支払手形			237,860		708,790	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
11. その他			475		690
流動負債合計			3,213,617	29.3	3,956,610
固定負債					
1. 長期借入金	1		250,000		2,606,704
2. 退職給付引当金			1,056,890		1,056,250
3. 役員退職慰労引当金			104,336		128,880
固定負債合計			1,411,227	12.9	3,791,835
負債合計			4,624,844	42.2	7,748,445
(資本の部)					
資本金	4		1,500,500	13.7	1,500,500
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,194,199			1,194,199
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		8,910			8,910
資本剰余金合計			1,203,109	11.0	1,203,109
利益剰余金					
1. 利益準備金		161,300			161,300
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		12,321			10,850
(2) 別途積立金		3,135,340			3,135,340
3. 当期末処分利益		133,829			275,878
利益剰余金合計			3,442,790	31.4	3,583,369
その他有価証券評価差額 金			180,979	1.7	242,328
自己株式	5		515	0.0	827
資本合計			6,326,864	57.8	6,528,480
負債資本合計			10,951,709	100.0	14,276,925

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,605,003			8,163,553		
2. 商品売上高		2,881,143	11,486,147	100.0	3,727,048	11,890,602	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		548,500			554,269		
(2) 当期製品製造原価	4、6	7,034,495			6,650,112		
合計		7,582,995			7,204,382		
(3) 他勘定振替高	1	493,486			423,847		
(4) 期末製品たな卸高		554,269			615,001		
製品売上原価		6,535,239			6,165,533		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		329,736			387,332		
(2) 当期商品仕入高	6	2,628,470			3,533,621		
合計		2,958,207			3,920,953		
(3) 他勘定振替高	1	42,979			27,103		
(4) 期末商品たな卸高		387,332			502,688		
商品売上原価		2,613,853	9,149,093	79.7	3,391,161	9,556,695	80.4
売上総利益			2,337,054	20.3		2,333,907	19.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	2	1,011,312			992,183		
2. 一般管理費	3、4	951,934	1,963,246	17.0	966,956	1,959,140	16.5
営業利益			373,807	3.3		374,766	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,315			3,275		
2. 受取配当金		7,326			33,366		
3. 受取賃貸料	6	37,626			38,451		
4. 受取手数料	6	16,589			14,423		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5. 為替差益		-			16,907		
6. その他		11,631	75,488	0.6	13,878	120,301	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		20,567			23,665		
2. 債権売却損		-			8,635		
3. 為替差損		1,957			-		
4. その他		8,057	30,582	0.3	5,856	38,157	0.3
経常利益			418,713	3.6		456,910	3.8
特別利益							
1. 機械装置売却益		-			1,668		
2. 貸倒引当金戻入益		513	513	0.0	-	1,668	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	135,464			22,654		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		17,803			17,803		
3. 退職給付費用		110,551			-		
4. リース解約損		10,662			-		
5. 機械装置及び運搬具売却損		1,221			-		
6. 投資有価証券評価損		625	276,328	2.4	-	40,458	0.3
税引前当期純利益			142,899	1.2		418,121	3.5
法人税、住民税及び事業税		125,495			218,232		
法人税等調整額		73,555	51,940	0.4	40,747	177,484	1.5
当期純利益			90,958	0.8		240,636	2.0
前期繰越利益			42,870			35,242	
当期末処分利益			133,829			275,878	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,862,451	58.6	3,564,312	56.9
労務費		1,127,690	17.1	1,078,554	17.2
経費		1,602,522	24.3	1,623,211	25.9
当期総製造費用		6,592,665	100.0	6,266,078	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	276,972		304,746	
他勘定より振替高		469,604		404,532	
期末仕掛品たな卸高		304,746		325,244	
当期製品製造原価		7,034,495		6,650,112	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	416,778千円	358,749千円
外注加工費	533,443千円	574,158千円

3. 他勘定より振替高は、他部門の製品よりの振替高等であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			133,829		275,878
任意積立金取崩高					
1. 圧縮記帳積立金取崩高		1,471	1,471	1,575	1,575
合計			135,300		277,454
利益処分数額					
1. 配当金		91,183		91,176	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,875 (2,000)		7,000 (1,000)	
3. 別途積立金		-	100,058	30,000	128,176
次期繰越利益			35,242		149,277

[次へ](#)

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物31年～38年、構築物15年～30年、機械装置9年～10年であります。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 構築物 15年～30年 機械装置 9年～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(552,751千円)については、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度期間対応分(89,015千円)については、5年による按分額を特別損失にて処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「債権売却損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「債権売却損」の金額は、1,534千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、前事業年度と比較して、販売費及び一般管理費が14,335千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が14,335千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">920,823千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,019,337</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,421</td> </tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,009千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,814</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">853,695千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103,695</td> </tr> </table> <p>2. 建物の取得価額から直接減額している保険差益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">26,674千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙波包装(株)</td> <td style="text-align: right;">188,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北センバ</td> <td style="text-align: right;">342,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジャパンエコロジーシンキング</td> <td style="text-align: right;">25,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">38,541千円</td> </tr> </table>	建物	920,823千円	構築物	90,000	機械装置	1,019,337	土地	276,259	計	2,306,421	建物	110,009千円	土地	22,805	計	132,814	短期借入金	853,695千円	長期借入金	250,000	計	1,103,695	圧縮記帳額	26,674千円	(保証先)	(保証額)	仙波包装(株)	188,000千円	(株)東北センバ	342,440	計	530,440	(保証先)	(保証額)	(株)ジャパンエコロジーシンキング	25,500千円	未収入金譲渡残高	38,541千円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>借入金の財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">862,946千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">101,489</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">929,553</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">276,259</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,977,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147,402</td> </tr> </table> <p>借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99,236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,041</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,330千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,533,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892,000</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙波包装(株)</td> <td style="text-align: right;">170,240千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北センバ</td> <td style="text-align: right;">337,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の関係会社以外の会社の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジャパンエコロジーシンキング</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">104,447千円</td> </tr> </table>	建物	862,946千円	構築物	101,489	機械装置	929,553	土地	276,259	建設仮勘定	1,977,152	計	4,147,402	建物	99,236千円	土地	22,805	計	122,041	短期借入金	358,330千円	長期借入金	1,533,670	計	1,892,000	(保証先)	(保証額)	仙波包装(株)	170,240千円	(株)東北センバ	337,160	計	507,400	(保証先)	(保証額)	(株)ジャパンエコロジーシンキング	19,500千円	未収入金譲渡残高	104,447千円
建物	920,823千円																																																																												
構築物	90,000																																																																												
機械装置	1,019,337																																																																												
土地	276,259																																																																												
計	2,306,421																																																																												
建物	110,009千円																																																																												
土地	22,805																																																																												
計	132,814																																																																												
短期借入金	853,695千円																																																																												
長期借入金	250,000																																																																												
計	1,103,695																																																																												
圧縮記帳額	26,674千円																																																																												
(保証先)	(保証額)																																																																												
仙波包装(株)	188,000千円																																																																												
(株)東北センバ	342,440																																																																												
計	530,440																																																																												
(保証先)	(保証額)																																																																												
(株)ジャパンエコロジーシンキング	25,500千円																																																																												
未収入金譲渡残高	38,541千円																																																																												
建物	862,946千円																																																																												
構築物	101,489																																																																												
機械装置	929,553																																																																												
土地	276,259																																																																												
建設仮勘定	1,977,152																																																																												
計	4,147,402																																																																												
建物	99,236千円																																																																												
土地	22,805																																																																												
計	122,041																																																																												
短期借入金	358,330千円																																																																												
長期借入金	1,533,670																																																																												
計	1,892,000																																																																												
(保証先)	(保証額)																																																																												
仙波包装(株)	170,240千円																																																																												
(株)東北センバ	337,160																																																																												
計	507,400																																																																												
(保証先)	(保証額)																																																																												
(株)ジャパンエコロジーシンキング	19,500千円																																																																												
未収入金譲渡残高	104,447千円																																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 36,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 11,400,000株</p> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,098株であります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">406,308千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">234,453</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">215,325</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,888</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は180,979千円であります。</p>	売掛金	406,308千円	受取手形	5,812	未収入金	234,453	買掛金	215,325	支払手形	15,888	<p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 36,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 11,400,000株</p> <p>株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,898株であります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,323千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">409,984</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">242,967</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">194,640</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は242,328千円であります。</p>	受取手形	11,323千円	売掛金	409,984	未収入金	242,967	支払手形	2,152	買掛金	194,640
売掛金	406,308千円																				
受取手形	5,812																				
未収入金	234,453																				
買掛金	215,325																				
支払手形	15,888																				
受取手形	11,323千円																				
売掛金	409,984																				
未収入金	242,967																				
支払手形	2,152																				
買掛金	194,640																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 . 他勘定振替高は他部門の原材料勘定への振替高等であります。	1 . 同左
2 . 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 . 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 263,566千円	給料手当及び賞与 249,733千円
賞与引当金繰入額 31,512	賞与引当金繰入額 26,881
退職給付引当金繰入額 19,498	退職給付引当金繰入額 12,167
運賃 331,813	賃借料 87,109
旅費交通費 72,049	減価償却費 1,594
賃借料 80,808	旅費交通費 74,815
減価償却費 1,679	運賃 321,359
	貸倒引当金繰入額 6,263
3 . 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 . 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 128,717千円	役員報酬 124,292千円
給料手当及び賞与 155,625	給料手当及び賞与 171,394
賞与引当金繰入額 23,656	賞与引当金繰入額 21,324
退職給付引当金繰入額 11,638	退職給付引当金繰入額 10,011
役員退職慰労引当金繰入額 9,431	役員退職慰労引当金繰入額 8,528
租税公課 21,944	賃借料 33,572
減価償却費 22,466	減価償却費 19,513
研究開発費 364,735	旅費交通費 35,108
	運賃 4,806
	研究開発費 370,482
4 . 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 364,735千円	4 . 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 370,482千円
5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 58,263千円	建物 4,117千円
構築物 1,979	構築物 357
機械装置 41,457	機械装置 17,739
車両運搬具 259	車両運搬具 76
工具器具備品 1,316	工具器具備品 365
廃棄費用 32,187	計 22,654
計 135,464	
6 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	6 . 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受取賃貸料 32,946千円	受取賃貸料 32,686千円
受取手数料 9,600千円	受取手数料 9,600千円
	仕入高 2,086,845千円
	外注加工費 517,825千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,312	1,932	1,380	車両運搬具	3,312	2,594	717
工具器具備品	51,036	28,929	22,106	工具器具備品	47,618	35,708	11,909
ソフトウェア	17,346	8,015	9,330	無形固定資産 のその他	17,346	11,484	5,861
合計	71,694	38,876	32,817	合計	68,276	49,787	18,489
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 14,328千円				1年内 10,349千円			
1年超 18,489千円				1年超 8,139千円			
合計 32,817千円				合計 18,489千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 18,927千円				支払リース料 14,328千円			
減価償却費相当額 18,927千円				減価償却費相当額 14,328千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
399,973	426,725
賞与引当金	賞与引当金
72,623	64,451
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
42,151	52,067
その他	未払事業税
32,152	14,893
繰延税金資産計	出資金
546,901	14,460
繰延税金負債	その他
その他有価証券評価差額金	38,855
122,677	繰延税金資産小計
圧縮記帳積立金	611,454
7,355	評価性引当額
繰延税金負債計	24,874
130,032	繰延税金資産計
繰延税金資産の純額	586,580
416,868	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	164,263
	圧縮記帳積立金
	6,287
	繰延税金負債計
	170,550
	繰延税金資産の純額
	416,030
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.9	0.9
住民税均等割等	住民税均等割等
3.6	1.2
試験研究費の特別控除	評価性引当額
13.5	5.9
その他	試験研究費の特別控除
0.3	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
36.4	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	554.31円	1株当たり純資産額	572.21円
1株当たり当期純利益金額	7.26円	1株当たり当期純利益金額	20.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	90,958	240,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,875	7,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,875)	(7,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,083	233,636
期中平均株式数(千株)	11,305	11,397

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	曾田香料(株)	109,250
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11 回第11種優先株式	50,000
		(株)常陽銀行	47,521
		協和醗酵工業(株)	35,134
		(株)館山	34,996
		(株)栃木銀行	32,130
		(株)日清食品	30,024
		(株)ヤマト	24,300
		日本製粉(株)	22,640
		理研ビタミン(株)	16,996
		その他(18銘柄)	90,441
計		453,849	493,434

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保 有目的 の債券	商工組合中央金庫割引債券	1,399
		計	1,399

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	9,046
		計	9,046

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,772,861	121,181	20,880	3,873,161	2,620,868	129,771	1,252,293
構築物	544,149	24,897	6,277	562,768	426,553	16,444	136,215
機械装置	6,710,465	240,324	218,674	6,732,115	5,549,260	273,818	1,182,855
車両運搬具	129,808	2,291	1,520	130,580	116,993	5,584	13,586
工具器具備品	491,786	18,311	6,839	503,259	427,778	23,712	75,481
土地	319,961	-	-	319,961	-	-	319,961
建設仮勘定	163,599	2,151,701	299,016	2,016,284	-	-	2,016,284
有形固定資産計	12,132,631	2,558,708	553,208	14,138,130	9,141,453	449,332	4,996,677
無形固定資産							
借地権	-	-	-	23,722	-	-	23,722
その他	-	-	-	7,563	350	20	7,213
無形固定資産計	-	-	-	31,286	350	20	30,935
長期前払費用	22,894	6,545	8,821	20,618	-	-	20,618
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	真岡第二工場	建屋改修	66,354千円
	真岡第三工場	建屋改修	29,800千円
機械装置	真岡第二工場	カラメル製品製造設備	40,224千円
		凍結乾燥製品製造設備	72,920千円
	真岡第三工場	カラメル製品製造設備	50,950千円
建設仮勘定	真岡第二工場	粉末茶・昆布・鰹節エキス調味料製品製造設備	1,964,315千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	真岡第二工場	粉末製品製造設備	49,972千円
	真岡第三工場	造粒製品製造設備	22,300千円
		排水処理設備	59,508千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,500,500	-	-	1,500,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(11,400,000)	(-)	(-)	(11,400,000)
	普通株式 (千円)	1,500,500	-	-	1,500,500
	計 (株)	(11,400,000)	(-)	(-)	(11,400,000)
	計 (千円)	1,500,500	-	-	1,500,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,194,199	-	-	1,194,199
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	8,910	-	-	8,910
計 (千円)	1,203,109	-	-	1,203,109	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	161,300	-	-	161,300
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 注2 (千円)	12,321	-	1,471	10,850
	別途積立金 (千円)	3,135,340	-	-	3,135,340
	計 (千円)	3,308,961	-	1,471	3,307,490

(注) 1. 当期末における自己株式数は、2,898株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,683	13,131	92	6,867	14,855
賞与引当金	179,762	159,533	179,762	-	159,533
役員退職慰労引当金	104,336	26,331	1,787	-	128,880

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	768
預金	
当座預金	963,390
普通預金	1,078,479
定期預金	30,000
定期積金	143,500
別段預金	1,673
計	2,217,044
合計	2,217,812

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神山物産(株)	30,775
(株)正和	25,150
長岡香料(株)	19,361
日の本穀粉(株)	16,499
東海澱粉(株)	14,533
その他	232,381
合計	338,701

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	162,101
5月	128,152
6月	47,475
7月	972
合計	338,701

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハウス食品(株)	412,793
東洋水産(株)	408,051
仙波フーズ(株)	228,012
新田ゼラチン(株)	108,988
小川香料(株)	86,954
その他	1,225,327
合計	2,470,127

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
2,289,815	12,466,355	12,286,043	2,470,127	83.3	69.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
凍結乾燥品	235,479
冷凍山芋	157,397
その他	109,811
合計	502,688

製品

品名	金額(千円)
カaramel製品	138,707
粉末製品	241,329
凍結乾燥品	56,066
造粒製品	143,989
ブレンド製品	34,909
合計	615,001

原材料

品名	金額(千円)
カラメル製品原料	45,427
粉末製品原料	156,801
凍結乾燥製品原料	44,368
造粒製品原料	66,173
ブレンド製品原料	12,629
合計	325,400

仕掛品

品名	金額(千円)
カラメル製品	94,490
粉末製品	25,653
凍結乾燥製品	174,122
造粒製品	21,002
ブレンド製品	9,975
合計	325,244

貯蔵品

品名	金額(千円)
包装用資材	29,421
燃料	5,694
その他	7,855
合計	42,971

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川商フーズ(株)	161,359
(株)丸菱	26,809
(株)巴商会	24,928
ヤスマ(株)	24,376
正田醤油(株)	20,491
その他	426,575
合計	684,541

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	289,439
5月	250,402
6月	136,786
7月	7,912
合計	684,541

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東北センバ	105,296
仙波フーズ(株)	71,898
クリエイトインターナショナル(株)	66,047
三菱商事(株)	63,561
ハウス食品(株)	58,817
その他	488,866
合計	854,488

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	300,000
(株)足利銀行	250,000
商工組合中央金庫	100,000
(株)栃木銀行	100,000
(株)みずほ銀行	70,000
計	820,000
長期借入金からの振替分	43,296
合計	863,296

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、「長期借入金」にて記載しております。

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)常陽銀行	(16,666) 1,100,000
(株)足利銀行	(8,330) 650,000
(株)みずほ銀行	(10,000) 600,000
(株)栃木銀行	(3,300) 200,000
明治安田生命保険相互会社	(5,000) 100,000
合計	(43,296) 2,650,000

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きで示したものであります。

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,324,638
年金資産残高	268,387
合計	1,056,250

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年3月31日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。